



TITLE:

年報第4号発刊に寄せて

AUTHOR(S):

高見, 茂

CITATION:

高見, 茂. 年報第4号発刊に寄せて. 地域連携教育研究 2019, 4: [0]

ISSUE DATE:

2019-04-30

URL:

https://doi.org/10.14989/JERRA_4_b

RIGHT:

年報第4号発刊に寄せて

京都大学特任教授 高 見 茂

地方創生が叫ばれて久しい。教育もその一翼を担うものであることは論を待たない。わが国においては、伝統的に教育は地方振興の有効な手立てとして捉えられ、地域における学校の創設、誘致は明治以降熱心に取り組まれてきた。

本学もその創設の歴史を顧みると、京都の街づくり、地域振興と不可分の関係にあったことは否めない。近代化の開始とともに都が東京に移転し、京の街は急速な人口減少に伴いかつての華やかさが色失ってしまった。こうした状況に危機感を抱いた当時の町衆の間では、東京に近代的な高等教育機関—東京帝国大学が創設されたこともあり、京都に高等教育機関の創設（西京帝国大学）による町興しを求める声が大きくなった。それに応える形で、創設費16万円のうち京都府から10万円の寄付を得て京都帝国大学の礎が築かれたのである。その後学部の増設、キャンパスの拡張の際には、京都府から土地の寄付、京都市からは学部設置費用の支援を得て、大学としての充実が図られ、本学は京の街とともに発展を遂げてきた。今や京都は、その千年の都の歴史・伝統・文化も相まって、全国から若者を惹きつけ、本学を含む一大大学群が形成され人口の10人に1人は学生という学生の街となっている。それゆえ、流動人口を含めた都市人口ではあるが安定的な推移が見られ、教育を通じた地域の持続という点では一定の成功を収めていると言えよう。

その後も1980年代後半から1990年代にかけての高校生急増期に、一部事務組合あるいは広域圏をベースにした公立大学の創設や、公設民営方式や公私協力方式による大学創設・誘致がなされた。これらは何れも教育機関を核とした地域振興戦略であり大きな期待が寄せられていたが、18歳人口急減期に至りその方向性の転換期を迎えつつあるようである。

すなわち設置主体の転換—公設民営や公私協力方式による創設大学の公立大学への移行である。こうした実情に照らせば、教育機関を創設すれば必ずしも地域振興、地域活性化に直結するものではないことが指摘できよう。京都の場合は、地域の熱い想いと理解に支えられ、歴史的に大学と街が有機的につながり発展してきた経緯がある。こうした地域要因抜きでは大学と地域を核とした地域振興の好循環は生じない。

近年、少子高齢化、労働人口減少・人手不足に伴い、外国人労働者の就労規制が緩和され外国人の受け入れ諸条件の整備を進めることが不可避となっている。地域の教育機関—取り分け高等教育機関は、日本語教育、生活習慣、コミュニティのルール、家族の就学等の支援の担い手として期待される可能性がある。新しい共生を目指して、外国にルーツをもつ働き手とその家族の教育に今後どのような貢献ができるのか、すなわち新しい地域貢献の在り方が求められていると言えよう。